

2016（平成 28）年度
事業報告書

2017（平成 29）年 5 月 22 日

 学校法人 物療学園

2016（平成 28）年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

2011（平成 23）年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015（平成 27）年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2016（平成 28）年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

目 次

1	法人の概要	
(1)	建学の精神と理念	1
(2)	教育研究上の目的	1
(3)	学校法人の沿革	2
(4)	設置する学校・学部学科	3
(5)	2016（平成28）年度学生数	4
(6)	役員の概要	4
(7)	評議員の概要	4
(8)	教職員の概要	4
(9)	教員組織	5
2	事業の概要	
(1)	法人事務局	6
(2)	大阪物療大学	
1)	保健医療学部 診療放射線技術学科	6
2)	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準	7
3)	大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援	8
4)	2017（平成29）年度入学試験の実施状況	9
5)	2016（平成28）年度卒業生数及び国家試験合格者数等	9
6)	2016（平成28）年度卒業生就職状況	10
7)	本学独自の奨学金制度	10
8)	2016（平成28）年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	10
9)	研究活動の状況	11
10)	地域貢献	11
(3)	大学事務局	12
(4)	施設等の状況	13
3	財務の概要	
(1)	資金収支計算書の概要	15
(2)	事業活動収支計算書の概要	16
(3)	貸借対照表の概要	17
(4)	主な財務比率の年度推移表	18

4	今後の課題	
	(1) 3号館建築事業	20
	(2) 人事政策	20

学校法人物療学園 2016（平成28）年度事業報告

1 法人の概要

(1) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科学為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、「科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育てくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。」と理解している。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

(2) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、もって地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協

調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

(3) 学校法人の沿革

- | | | |
|----------------|------|--|
| 1933 (昭和 8) 年 | 8 月 | 初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る |
| | 9 月 | 私立物療学院開校 |
| 1934 (昭和 9) 年 | 3 月 | 大阪府大阪市住吉区に校舎完成 |
| | 3 月 | 校名を大阪物療学校に改称 |
| 1935 (昭和 10) 年 | 4 月 | エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る |
| 1951 (昭和 26) 年 | 6 月 | 校名を大阪物療専門学校に改称 |
| 1953 (昭和 28) 年 | 2 月 | 診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける |
| 1954 (昭和 29) 年 | 4 月 | 第一本科設置 |
| 1955 (昭和 30) 年 | 4 月 | 第二本科設置 |
| 1958 (昭和 33) 年 | 8 月 | 第二代校長に田中崇宣就任 |
| 1969 (昭和 44) 年 | 4 月 | 大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成 |
| 1971 (昭和 46) 年 | 3 月 | 診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける |
| | 4 月 | 第一専攻科設置 |
| 1973 (昭和 48) 年 | 10 月 | 学校創立 40 周年記念式典挙行 |
| 1975 (昭和 50) 年 | 4 月 | 第二専攻科設置 |
| 1977 (昭和 52) 年 | 4 月 | 専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る |
| 1978 (昭和 53) 年 | 4 月 | 第一・第二放射線科設置 |
| 1980 (昭和 55) 年 | 3 月 | 第一・第二本科廃止 |
| 1981 (昭和 56) 年 | 3 月 | 第一・第二専攻科廃止 |
| 1985 (昭和 60) 年 | 10 月 | 学校法人物療学園設立 |
| | | 初代理事長に田中崇宣就任 |
| 1988 (昭和 63) 年 | 9 月 | 大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学 1 号館）完成移転 |
| 1993 (平成 5) 年 | 8 月 | 学校創立 60 周年記念式典挙行 |

- 1995（平成7）年 3月 1994（平成6）年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始
- 1999（平成11）年 5月 大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任
6月 第二代理事長に田中信行就任
- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成
4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける
4月 第一・第二理学療法学科設置
4月 第一・第二作業療法学科設置
- 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）
12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）
- 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任
- 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成
- 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
- 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
4月 大阪物療大学 開学
大阪物療大学初代学長に田中博司就任
大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止
4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(4) 設置する学校・学部学科（2016（平成28）年5月1日現在）

学 校	学 科 等	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 大 学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011（平成23）年度 開学

(5) 2016（平成 28）年度学生数 （2016（平成 28）年 5 月 1 日現在） （単位：名）

保健医療学部	診療放射線技術学科	在籍者数	入学者数	総学生数
		254	83	337

(6) 役員の詳細 （2017（平成 29）年 3 月 31 日現在）

（単位：名）

定数		現員	氏名	常勤・非常勤の別
理事	6	6	理事長 田中 博司	常勤
			金森 勇雄	常勤
			俣野 彰三	非常勤
			木村 素久	非常勤
			矢路 歳明	常勤
			田中 淳子	非常勤
監事	2	2	國井 立志	非常勤
			田嶋 伸幸	非常勤

(7) 評議員の詳細 （2017（平成 29）年 3 月 31 日現在）

（単位：名）

定数		現員	備考	常勤・非常勤の別
評議員	13	13	理事 2 名を含む	—

(8) 教職員の概要 （2016（平成 28）年 5 月 1 日現在）

（単位：名）

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	23	23
	兼務	0	15	15
職員	本務	2	17	19

※ 職員は嘱託職員を除く

(9) 教員組織 (2016 (平成 28) 年 5 月 1 日現在)

保健医療学部 (専任教員数 : 22 名)		
学長・教授	田中 博司	博士 (生物生産学)
学科長・教授	小縣 裕二	博士 (保健学)
教授	山口 功	博士 (保健学)
教授	金光 秀晃	博士 (農学)
教授	野口 敦司	博士 (保健学)
教授	勝田 稔三	博士 (情報学)
教授	亀井 修	博士 (健康科学)
教授	後藤 英和	工学博士
教授	板倉 啓二郎	博士 (工学)
教授	稲垣 剛	博士 (理学)
教授	出口 安裕	医学博士
准教授	李 強	学術修士
准教授	西浦 素子	博士 (保健学)
准教授	上原 芳彦	医学博士
講師	朝田 良子	博士 (工学)
講師	松野 研	博士 (理学)
助教	浅木 健司	保健学士
助教	小西 有人	博士 (工学)
助教	田中 瑛	修士 (スポーツ学)
助教	今井 信也	修士 (医科学)
助教	丹喜 信義	修士 (保健学)
助教	河西 瑛里子	博士 (人間・環境学)
大学付 (専任教員数 : 1 名)		
特任教授	金森 勇雄	

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

2 2016（平成 28）年度の主な事業の概要

平成 28 年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「平成 28 年度 事業計画書」（大学 HP 上にて公開）4～6 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

(1) 法人事務局

中・長期計画「2017（平成 29）年度～2022（平成 34）年度」策定の支援を行い、これの決定に基づき、次年度事業計画への反映に努め具体的計画とした。2 年目を迎えた内部監査は、教務課の業務監査と公的研究費など簿外収支に関連する会計監査を主に実施し、調査及び検証の結果を理事長に報告するとともに、監事、公認会計士で共有して意見を交わし、業務改善に努めた。また教育職員及び事務職員の能力向上のため、階級別の SD 研修を行った。内部規程においては、更なる規程整備充足を目指して規程体系を確立し、各規程の適切な見直しにより円滑な学園運営管理の基盤とした。

(2) 大阪物療大学

1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

- ① カリキュラムは次頁の表の通りである。なお、シラバスを大学 HP 上に公開している。
- ② 2015（平成 27）年度入学生から、134 単位以上取得を卒業要件とする新しい教育課程を導入している。
- ③ 教職員が一丸となって教育の質を向上させ、学力強化を図った。
- ④ 1 年次生教育では、基礎ゼミナールを通して、病院見学・専門基礎実験により体験学習の確立を行った。
- ⑤ 2 年次生教育では、講義と学内実習の一体化による連続性のある実践教育の実施を目指して、外部医療施設からの協力・応援のもとに、学内での実習を充実させた。
- ⑥ 3 年次生教育では、臨床実習参加前に臨床技能教育評価を取り入れ、学生の実習技能の評価を取り入れた実践的教育を行った。
- ⑦ 4 年次生教育では、卒業研究による自立学習体制の確立を行い、国家資格取得に繋げた。
- ⑧ 教育職員による研究成果の積極的な公表を行った。
- ⑨ 地域社会への貢献として、5 月 22 日と 10 月 29 日の 2 回、堺市後援の市民公開講座を実施した。

	1年次生		2年次生		3年次生		4年次生	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
基礎教育科目	●基礎ゼミナール ●自然科学の基礎							
	●基礎物理学 ●物理学 ●基礎化学 ●化学 ●基礎生物学 ●生物学 ●基礎数学 ●数学		●情報科学演習Ⅱ ●プログラミング演習		●論理的思考の基礎 ●研究法入門			
	●情報科学 ●情報科学演習Ⅰ		●基礎医療時事学 ●心理学 ●文学 ●経済学 ●社会学 ●健康科学 ●比較文化学		●人間社会の基礎		●人文系教養学 ●社会系教養学	
	●英語Ⅰ ●中国語Ⅰ ●スペイン語Ⅰ		●英語Ⅱ ●中国語Ⅱ ●スペイン語Ⅱ ●医療コミュニケーション学		●医学英語			
	●専門基礎科目実験		●放射線ゼミナール					
専門基礎科目	●基礎解剖学 ●解剖学 ●生理学・生化学 ●形態解剖学Ⅰ		●形態解剖学Ⅱ ●病理学		●基礎医学系 ●社会医学		●医療時事学	
	●医学概論 ●総合医療論		●放射線医学 ●がん医療科学 ●臨床生理学 ●病理学		●臨床医学系 ●内科学 ●脳神経学 ●整形外科学 ●薬理学 ●医療介護学		●救急救命医学 ●看護学	
	●応用数学 ●医用工学Ⅰ ●医用工学Ⅱ		●応用数学 ●医用工学Ⅰ ●医用工学Ⅱ		●医用工学系 ●医用統計学			
	●基礎放射線科学 ●基礎放射線技術学		●放射線生物学Ⅰ ●放射線生物学Ⅱ		●放射線科学系 ●放射線生物学Ⅰ ●放射線生物学Ⅱ			
	●X線画像機器学Ⅰ ●X線撮影技術学Ⅰ ●診断画像機器学Ⅰ ●診断画像検査学Ⅰ ●放射線技術学実習Ⅰ		●X線画像機器学Ⅱ ●X線撮影技術学Ⅱ ●診断画像機器学Ⅱ ●診断画像検査学Ⅱ ●画像解剖学Ⅰ ●画像解剖学Ⅱ ●放射線技術学実習Ⅱ ●放射線技術学実習Ⅲ		●診療画像技術学 ●X線画像診断学 ●診療画像診断学 ●画像診断学Ⅱ ●画像検査学Ⅱ ●放射線技術学実習Ⅳ ●放射線技術学実習Ⅴ			
	●核医学検査技術学Ⅰ ●放射線治療技術学Ⅰ ●医用画像情報学 ●医療安全管理学		●核医学検査技術学 ●放射線治療技術学Ⅰ ●放射線治療機器学 ●放射線治療学Ⅰ ●画像センサー情報学 ●放射線安全管理学Ⅰ		●核医学検査技術学Ⅱ ●放射線治療技術学Ⅱ ●放射線治療学Ⅱ ●医用画像情報学 ●画像センサー情報学 ●放射線安全管理学Ⅱ ●放射線防護学			
					●臨床実習Ⅰ ●臨床実習Ⅱ ●臨床実習Ⅲ			
					●画像診断学Ⅰ ●画像診断学Ⅱ ●卒業研究Ⅰ			
					●臨床実習Ⅰ ●臨床実習Ⅱ ●臨床実習Ⅲ			
					●画像診断学Ⅰ ●画像診断学Ⅱ ●卒業研究Ⅰ			
修習科目					●基礎医学ゼミナール ●医用工学ゼミナール ●画像診断学ゼミナール ●放射線物理学ゼミナール ●放射線生物学ゼミナール ●放射線技術学ゼミナール ●医用画像情報学ゼミナール ●放射線安全管理学ゼミナール ●放射線治療学ゼミナール ●卒業研究Ⅱ		●総合演習Ⅰ ●総合演習Ⅱ ●総合演習Ⅲ ●総合演習Ⅳ ●研究特論	
					●画像診断学Ⅰ ●画像診断学Ⅱ ●卒業研究Ⅰ			

2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

○卒業認定基準 (大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学保健医療学部履修規程第 22 条)

4 年以上本学に在学し、大阪物療大学保健医療学部規程に規定された各科目を履修してその単位を修得し、同規程で定める卒業の要件を満たした者に対し、教授会の議を経て、卒業を認定する。

○取得可能学位 (大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学学位規則第 2 条)
学士 (診療放射線学)

○学修の成果に係る評価 (大阪物療大学保健医療学部履修規程第 9 条、第 12 条)

授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位が与えられる。秀、優、良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第14条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たグレードポイント})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した科目の単位数}) \text{の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

評価	評語	グレードポイント
秀	S	4.5
優	A	4.0
良	B	3.0
可	C ⁺	2.0
	C	1.5
不可	D	1.0
不可（未受験）	F	0.0

3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

○入学前教育の実施

数学、物理、化学、生物について、入学前に演習問題を2回に分けて送付し、期日までに返却された解答を添削し、一人ひとりの苦手分野を事前に確認して入学時点での学力向上に役立っている。

○基礎ゼミナール

診療放射線技師としての基礎的な能力の習得を行う、専門分野に関する最も基礎的な科目として、早期の病院見学を通して医療の現場を体感するとともに学内実習体験や物理・化学実験、そして、診療放射線技術学のための基礎講義、文章力を高める演習などを行っている。

○少人数担任制

1年次生は学生8～10人に1人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、担任教員から本人へ連絡するなど、4年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

○オフィスアワー

1日に2～3名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

○キャリアガイダンス

入学後、1年次の基礎ゼミナールをキャリア導入重点科目として位置付けている。
また組織的な取組として就職ガイダンスの実施や医療施設の見学会などを通して医療人としての基礎能力を養っていくと共に、定期的に就職相談会を実施している。

○就職活動支援

教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して就職活動を支援しており、卒業生による特別講演や懇談会なども実施している。

○相談室

2015年4月より毎週木曜日に開室しており、カウンセラーが学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路については学生課が学生からの相談に随時応じている。

4) 2017（平成 29）年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

推薦入試	2016（平成 28）年 11 月 13 日
一般前期入試	2017（平成 29）年 1 月 22 日
一般後期入試	2017（平成 29）年 2 月 26 日
社会人入試	2017（平成 29）年 2 月 26 日
一般後期入試（2次）	2017（平成 29）年 3 月 25 日

（単位：名）

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
募集定員	35	43	2	80
出願者数	71	75	0	146
受験者数	68	72	0	140
合格者数	36	65	0	101
入学者数	36	49	0	85
志願者倍率	2.03	1.74	0.00	1.83

5) 2016（平成 28）年度卒業生数及び国家試験合格者数等

（単位：名）

	卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数	進学者数	就職者数
保健医療学部 診療放射線技術学科	66	66	66	53	0	51
合計	66	66	66	53	0	51

6) 2016 (平成 28) 年度卒業生就職状況

(単位：名)

国公立大 附属	私立大 附属	国公立 病院	公的 施設	検診系	私立 病院	企業 附属	その他 (個人)
3	2	12	4	0	27	2	1

7) 2016 (平成 28) 年度本学独自の奨学金制度

(単位：名)

	金額	支給者数
特待奨学生 (償還不要)	¥3,160,000	4
入学特待生 (償還不要)	¥1,580,000	2
合計	¥4,740,000	6

8) 2016 (平成 28) 年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

[前期分納分]

(単位：円)

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	25,000	10,000	15,000	15,000
育友会 (入会金)	10,000	—	—	—
育友会 (年会費)	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	1,140,000	815,000	820,000	820,000

※育友会は、大阪物療大学の保護者会の名称です。

[後期分納分]

(単位：円)

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
合計	790,000	790,000	790,000	790,000

9) 研究活動の状況

○2016（平成28）年度科学研究費助成事業の概要

2016（平成28）年度新規受入件数	1件
2017（平成29）年度への申請件数	6件

○2016（平成28）年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況

（単位：千円）

テーマ	区分	研究 代表者	2014 （平成26） 年度 交付額	2015 （平成27） 年度 交付額	2016 （平成28） 年度 交付額	交付額 合計
水素水によるヒト 皮膚細胞における 細胞遊走現象と創 傷治癒メカニズム の探索	基盤 研究 (C)	李 強	2,200	1,000	500	3,700
検診応用に向けた DSCTとCTDI を用いた超低被 曝灌流画像作成法 に関する基礎研究	基盤 研究 (C)	小縣 裕二	—	1,500	1,400	2,900
ラジオクロミック フィルムの不均一 補正に関する研究	基盤 研究 (C)	勝田 稔三	—	—	800	800
合計			2,200	2,500	2,700	7,400

10) 地域貢献

○公開講座

開催日時	テーマ	内容	参加者数	開催場所
2016 （平成28）年 5月22日（日） 11:00～12:00	第11回市民公開講座 自分の身体は自分で 守りましょう ～腰痛を防ぐには～	1. 「腰痛の成り立ち」と CT・MRI写真	131	大阪物療 大学4号 館（アリ ーナ）
		2. 「腰痛」を防ぐための 健康増進体操		
		3. 「腰痛」をケアする(鍛 える)東洋医学		

2016 (平成 28) 年 10 月 29 日 (土) 11:00~12:00	第 12 回市民公開講座 自分の身体は自分で 守りましょう ～肩こりを防ぐには ～	1. 「肩こり」の成り立ち とレントゲン・MRI 写真	89	大阪物療 大学 4 号 館 (アリ ーナ)
		2. 「肩こり」を防ぐため の健康増進体操		
		3. 「肩こり」をケアする (鍛える)東洋医学		

(3) 大学事務局

1) 総務課

PDCA サイクルを意識し業務水準の向上に努め、業務の円滑な運営を図った。また、事業計画及び予算に基づき、効率的な支出を徹底し、計画的かつ適正な予算施行を促し、安定した経営の基盤づくりに貢献した。

渉外業務について、積極的な高校内進路ガイダンスへの参加や継続的な高校訪問、並びに物療新聞の発行により、大学の知名度向上に努めた。また、オープンキャンパスを 5 回、入試説明会を 2 回開催すると共に、フリーキャンパスなどの個別対応も行った。さらに、交通看板の増設やダイレクトメールの発信、ホームページの迅速な更新を行うとともに、進学サイトや新聞広告等の広報ツールを駆使し、学生の確保に繋げた。また、大学の使命である社会貢献の一環として、堺市後援による年 2 回の市民公開講座開催、堺市実施のマイスタディ事業における鳳小学校への学生派遣や、市民団体からの依頼による講師派遣、また、大阪府放射線技師会主催の乳房 X 線検査講習会やその他団体への大学施設や備品の貸出提供を行った。

2) 入試課

入試委員会と連携して、2017 (平成 29) 年度入学試験の実施運営を行い、本学の教育の理念を踏まえ、アドミッションポリシーに相応しい入学生を確保した。

また、学内無線 LAN の整備を行うなど、学内ネットワークインフラの整備や、稼働中の広報システム等の見直しを行うことで、教育・研究環境の整備、学内の業務効率の向上及び学生サービスの充実を図り、データ収集及びデータ分析機能を強化した。

3) 教務課

教務委員会・FD 委員会と連携し、学生の教育・研究に関する業務及び学内実習・臨床実習に関連する支援業務と改善を行った。特に、2016 年度はポートフォリオシステムを導入し、担任教員との面談を含めた半期ごとの計画策定と到達度の評価を実施、学生自身が次に取り組むべき課題を見つけてステップアップを図っていく仕組みづくりを行った。また、講義計画書 (シラバス) について、科目間の連携と評価基準・評価方法の確認を行うチェック体制を整えた。

4) 学生課

学生委員会と連携して、大学行事の遂行と学生自治会・部活動の活性化支援を行うとともに、「相談室」「医務室」の運営を通して学生の心身の健康サポートを実施した。本学ディプロマポリシーに掲げる資質を持つ医療人への成長を促すことを目的とし、夏期休暇前講習「ボランティアのすすめ」「旅のすすめ」、自己啓発活動「挨拶」「言葉遣い」「読書」「他者への思いやり」を実施した。従前通り「学生生活等に関するアンケート」や「学生意見箱」による意見収集により、学生生活状況と要望を把握し、学生生活の向上に努めるとともに、学内外の奨学金業務を遂行し学生への修学支援を行った。

就職・進路活動支援として、年間を通して内・外部講師による低年次からのキャリア・就職ガイダンスを実施し、学生の就業に対する意識を早期より高めるべく積極的に支援を行った。教員との連携に加え、独自の情報収集・施設訪問活動により学生の希望に沿った就職支援の実施に努め、卒業生についても希望者には適切な支援を行い、就職率 100%を目指して個々の学生に合わせた多様な支援を展開した。

5) 施設課

経年劣化に伴う修繕箇所の工事を実施、また、耐用年数を超過した 1・2、4 号館の電話機の取り換えを計画的に行い、施設環境の安定的な提供を維持した。さらに、4 号館の開館時間を延長し、学生の要望に対応した。開館時間の延長に伴い、新たに警備体制を導入し、学生の安全確保に努めた。

図書館では、平成 27 年度に引き続き、雑誌の製本化を進めるなど資料保存に努めるとともに、保健医療や診療放射線関連の図書を中心に積極的に資料を収集した。また例年行っている図書館オリエンテーションを実施し、在学生の利用促進も図った。2016 年度は予約サービスの利用が 3、4 年次生を中心に多く、その他電子書籍の利用なども徐々に広がってきた。卒業生の利用も定着しつつあり、登録数・利用数は増加傾向にある。

(4) 施設等の状況 (2017 (平成 29) 年 3 月 31 日現在)

○現有施設設備の所在地等

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m ²	2,765.07 m ²	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m ²	841.29 m ²	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m ²	2,784.65 m ²	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m ²	3,195.87 m ²	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m ²	569.46 m ²	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m ²	—	大学管理
職員住宅	堺市西区鳳東町 5丁435番1	168.61 m ²	149.08 m ²	法人管理
大学バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m ²	—	法人管理
職員用駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m ²	—	法人管理

○施設設備の取得

施設等	所在地	取得土地面積	取得金額 (単位：円)	取得年月日
職員住宅通路	堺市西区鳳東町 5丁435番9	11.181 m ²	861,960	2016 (平成 28) 年 8月1日購入

3 財務の概要

2016（平成28）年度決算の概要については次の通りである。

(1) 資金収支計算書の概要

（単位：円）

資金収入の部		資金支出の部	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
学生生徒等納付金収入	550,770,000	人 件 費 支 出	340,386,958
手 数 料 収 入	7,010,882	教 育 研 究 費 支 出	91,257,033
寄 付 金 収 入	660,000	管 理 経 費 支 出	44,949,087
補 助 金 収 入	28,644,000	借 入 金 等 利 息 支 出	3,164,384
資 産 売 却 収 入	0	借 入 金 等 返 済 支 出	49,998,206
付随事業・収益事業収入	0	施 設 関 係 支 出	861,960
受取利息・配当金収入	29,740	設 備 関 係 支 出	16,176,157
雑 収 入	1,338,115	資 産 運 用 支 出	50,530,000
借 入 金 等 収 入	0	そ の 他 の 支 出	22,649,036
前 受 金 収 入	197,450,000	資 金 支 出 調 整 勘 定	△8,134,992
そ の 他 の 収 入	2,244,686	翌年度繰越支払資金	330,488,079
資金収入調整勘定	△193,690,000		
前年度繰越支払資金	347,868,485		
収 入 の 部 合 計	942,325,908	支 出 の 部 合 計	942,325,908

(2) 事業活動収支計算書の概要

(単位：円)

	事業活動収入の部		事業活動支出の部	
	科目	決算額	科目	決算額
教育活動収支	学生生徒等納付金	550,770,000	人件費	296,854,118
	手数料	7,010,882	教育研究経費	143,925,203
	寄付金	660,000	管理経費	52,199,763
	経常費等補助金	28,644,000	徴収不能額等	0
	付随事業収入	0		
	雑収入	1,338,115		
	教育活動収入計	588,422,997	教育活動支出計	492,979,084
教育活動外収支	科目	決算額	科目	決算額
	受取利息・配当金	29,741	借入金等利息	3,164,384
	その他の教育活動外収入	0	その他の教育活動外支出	0
	教育活動外収入計	29,741	教育活動外支出計	3,164,384
特別収支	科目	決算額	科目	決算額
	資産売却差額	0	資産処分差額	0
	その他の特別収入	398,800	その他の特別支出	0
	特別収入計	398,800	特別支出計	0
			基本金組入前当年度収支差額	92,708,070
			基本金組入額合計	△117,304,555
			当年度収支差額	△24,596,485
			前年度繰越収支差額	△699,603,147
			基本金取崩額	22,000,000
			翌年度繰越収支差額	△702,199,632

(3) 貸借対照表の概要

資産の部

(単位：円)

科 目	2016 (平成 28) 年度末	2015 (平成 27) 年度末	増 減
固定資産	2,668,975,881	2,660,927,809	8,048,072
有形固定資産	2,616,739,080	2,659,221,009	△42,481,929
特定資産	50,530,001	0	50,530,001
その他の固定資産	1,706,800	1,706,800	0
流動資産	336,297,303	354,835,565	△18,538,262
資産の部合計	3,005,273,184	3,015,763,374	△10,490,190

負債の部

科 目	2016 (平成 28) 年度末	2015 (平成 27) 年度末	増 減
固定負債	163,631,670	240,168,842	△76,537,172
流動負債	241,158,714	267,819,802	△26,661,088
負債の部合計	404,790,384	507,988,644	△103,198,260

純資産の部

科 目	2016 (平成 28) 年度末	2015 (平成 27) 年度末	増 減
基本金	3,302,682,432	3,207,377,877	95,304,555
第 1 号基本金	3,222,312,432	3,152,377,877	69,934,555
第 2 号基本金	45,000,000	0	45,000,000
第 3 号基本金	2,370,000	0	2,370,000
第 4 号基本金	33,000,000	55,000,000	△22,000,000
繰越収支差額	△702,199,632	△699,603,147	△2,596,485
純資産の部合計	2,600,482,800	2,507,774,730	92,708,070

(4) 主な財務比率の年度推移表

2012（平成24）年度から2014（平成26）年度の財務比率について

（単位：％）

比率	算式（×100％）	評価 指標	2014 （平成26）年度	2013 （平成25）年度	2012 （平成24）年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	13.34	15.14	16.32
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	79.40	78.19	78.21
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	9.77	7.80	8.55
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	1.22	1.82	2.51
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$	↑	30.14	29.30	28.10
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	92.90	114.61	134.52
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	96.51	95.76	96.73
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.01	13.04	16.05
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	55.41	69.63	84.58

2015（平成 27）年度と 2016（平成 28）年度の財務比率について

（単位：％）

比率	算式（×100％）	評価 指標	2016 （平成 28）年度	2015 （平成 27）年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	15.57	20.26
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	86.53	83.16
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	11.19	11.77
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.54	0.81
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	24.46	23.46
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	↓	105.22	93.89
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	93.60	94.77
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.86	2.85
経常費補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	4.87	2.89
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	19.92	18.38
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	50.45	45.04

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※ 評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない

4 今後の課題

2017（平成 29）年度～2022（平成 34）年度 中・長期計画（大学 HP 上にて公開）に示した通り、社会環境の激変の中で、本学は、医療人養成を基盤とした経営戦略に基づいて教育・研究・社会貢献の向上を図り、「強い大学」として、大学間競争を勝ち抜いて行かなければならない。そのために、社会から信頼される学園運営を継続し、経営・教育両面での改革を進めていく。安定的に入学定員を確保し、予算編成と執行を適正に行うことで盤石な財務基盤を確立する。また、理事会、理事長、学長の強力なガバナンスの下に、監事機能を強化し、学園運営を適正に実施し、成長する学園づくりを目指す。

特に今後の重要課題として、法人では「3 号館建築事業」、大学では「人事政策」が挙げられる。

(1) 3 号館建築事業

3 号館の老朽化及び学生ニーズへの対処の観点から、計画的な財政運営のもとで 3 号館建替え事業を行っていく。早急に、建築計画を策定し、2020（平成 32）年 4 月の学舎利用開始を目指す。

(2) 人事政策

○人材の育成

現在の本学は、残念ながら人材不足と言わざるを得ず、特に管理職の育成が急務である。教職員の資質向上のため、教育システムの確立が必要であり、大学教員説明会やイニシャルトレーニングなど FD・SD 研修の充実、管理職研修、階級別研修等を定期的実施することにより、さらなるスキルアップを図る。

○教育職員の充実

大学設置基準及び学校法人物療学園任期制雇用規程に則った公募により、優秀かつ若手の教員を確保することによって、教育研究の活性化と年齢構成の適正化を目指し、平均年齢上昇の抑制を図る。授業評価アンケートの結果を分析し、主体的な FD による組織的教育力向上と並行して、組織として授業評価基準と課題解決の方法を整備するなど、具体的取組により個々の教員の教育力向上を図る。

○事務職員の充実

給与体系や人事評価制度が確立したことから、その運用により、昇給昇格に反映し、各事務職員の積極性を引き出し、意識改革を図る。後継者を育成し、専門職を含めた適材適所の配置による効率的で有効な事務組織を確立し、組織としての方向性を事務組織の末端まで浸透させ、着実に実践させる組織づくりを行い、教員から信頼される事務職員を目指す。